

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	福祉総務室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（更生保護サポートセンター）		
事業概要						
千里ニュータウンプラザ施設管理						
活動実績						
吹田地区保護司会活動を推進するために、面談を含め団体の活動拠点として千里ニュータウンプラザ内に更生保護サポートセンターを開設（平成27年10月1日開設）		年度	R2	R3	R4	評価の視点
令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、約2か月休所 ※令和4年8月1日から9月30日まで休所 ただし、休所期間中も面談・処遇相談・会議室としてのみ利用		決算額（千円）	2,197	2,421	2,189	
(1) 利用時間 平日 午前10時から午後4時まで（土・日・祝日、年末年始を除く。）		一般財源の比率（%）	98.5	98.6	97.1	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
(2) 開室日数 186日（参考：令和3年度72日、令和2年度 57日）		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
(3) 施設利用回数（面談・処遇相談・会議室等） 18回（参考：令和3年度5回、令和2年度 13回）		更生保護に関する面談・処遇相談・会議室等、施設の 利用回数が少ないことから、活動拠点としてより多くの 保護司が利用できるよう、その活用方法について今後 検討していく必要がある。				

2	所管室課	福祉総務室	事業名	地域福祉活動推進事業		
事業概要						
地域支えあいネットワーク推進、地域福祉推進活動補助、福祉活動補助、日常生活自立支援事業補助、社会を明るくする運動、災害時要援護者支援、災害救援活動補助						
活動実績						
(1) 地域支えあいネットワーク推進事業 同事業により配置しているCSW（コミュニティーソーシャルワーカー）による年間相談件数は1,468件（令和3年度：1,547件）と減少したが、新規相談件数は533件（令和3年度：445件）と増加した。なお、多機関での対応が必要な案件は増加傾向にある。		年度	R2	R3	R4	評価の視点
(2) 地域福祉推進活動補助事業 地区福祉委員会が中心となって行うふれあい昼食会や子育てサロンなどの小地域ネットワーク活動回数は、1,276回（令和3年度：756回）となり、前年度を上回った。		決算額（千円）	220,990	224,347	240,670	
(3) 日常生活自立支援事業補助事業 (福) 吹田市社会福祉協議会の実施する日常生活自立支援事業の契約件数は、94件（令和3年度：98件）と減少した。		一般財源の比率（%）	99.9	99.9	99.9	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充
(4) 福祉活動補助事業 コロナ禍においても各団体においてできる範囲で地域福祉活動や啓発活動を行った。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
(5) 災害時要援護者支援 制度についての説明会・勉強会を各地域で40回行った。また、個別避難計画作成講習会や福祉避難所マニュアル作成研修を実施した。		・地域支えあいネットワーク業務委託料について、事業の持続可能性の観点から、業務に必要な体制等を踏まえ委託料の見直しを行った。 ・地区福祉委員会が中心となって行う小地域ネットワーク活動は、地域における住民同士のつながりづくりに大きく貢献するものであり、今後とも補助内容を精査したうえで適切な支援を行う必要がある。 ・地域福祉活動団体の担い手の高齢化や不足など、今後の担い手確保や育成等を検討する必要がある。 ・災害時要援護者支援体制づくりとして、地域・福祉・医療が連携した取組を各地域で進めていく必要がある。				

3	所管室課	福祉総務室	事業名	地域福祉施策推進事業		
事業概要						
地域福祉計画推進、社会福祉審議会、成年後見制度利用促進に係る体制整備						
活動実績						
(1) 地域福祉計画推進事業 令和5年1月27日（金）に第4次地域福祉計画の推進の具体的な取組の一環として地域福祉市民フォーラムを開催。オンライン開催や開催後も動画で公開するなど、参加機会の確保に努めた。		年度	R2	R3	R4	評価の視点
地域福祉計画推進専門分科会運営 開催回数 1回（令和3年度：3回）		決算額（千円）	1,555	2,790	927	
(2) 社会福祉審議会運営 未開催（令和3年度：1回）		一般財源の比率（%）	100.0	99.2	81.8	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充
(3) 民生委員推薦会運営 開催回数 3回（令和3年度：3回）		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
(4) 民生委員審査専門分科会運営 開催回数 2回（令和3年度0回）		・国が掲げる「地域共生社会」の重要性を踏まえ、住民一人ひとりが地域の課題を我が事として受け止め、地域全体で支える仕組みを構築していく必要がある。そのため包括的な支援体制整備の具体的な手法として、重層的支援体制整備事業の実施に向け検討を進めていく。 ・成年後見制度利用促進に係る体制整備として、令和6年度早期に地域連携ネットワークの中核となる機関を設置する。				
(5) 成年後見制度利用促進に係る体制整備 令和4年3月に成年後見制度利用促進計画（第4次地域福祉計画に内包）を策定し、成年後見制度の周知や身近な相談支援体制の構築等を検討するため、外部有識者の参加による成年後見制度利用促進体制整備検討会議を設置した。 開催回数 3回						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	福祉総務室	事業名	地域福祉推進費積立事業		
事業概要						
地域福祉推進費積立						
活動実績						
基金を活用して市が普通財産として取得した土地について、定期借地契約により民間企業に賃貸することに伴う貸付料相当額を積み立てている。 平成27年度に高齢者向けウェルネス住宅整備用の土地を購入し、基金積立残額が約半分までに減少したが、民間企業との定期借地契約締結による貸付料収入を、地域福祉の推進に活用することができた。また、低金利が長期化している現状においても、継続的に毎年度、貸付料収入による約1,000万円の基金への積立てが可能である。 令和4年度 積立額 11,324千円 令和3年度 積立額 10,424千円 令和2年度 積立額 10,083千円 令和4年度末基金積立残額 619,222千円 令和3年度末基金積立残額 607,898千円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	10,083	10,424	11,324	
		一般財源の比率(%)	98.5	100.0	94.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 低金利の長期化により、利息収入を見込めないが、一定の範囲内で、安全性があり、自由金利型定期預金を超える利率の債権運用を行っている。						

5	所管室課	福祉総務室	事業名	福祉保健サービス苦情処理事業		
事業概要						
福祉保健サービス苦情処理						
活動実績						
令和4年度においては、苦情の申立はなかった。 本事業が利用される機会は限られているが、行政不服審査法などの現行法では対応しきれない案件において、市民の権利や利益を擁護する窓口が常に開いていることが重要である。 申立件数 令和4年度 0件 令和3年度 0件 令和2年度 0件		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	0	0	0	
		一般財源の比率(%)	0.0	0.0	0.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 引き続き、関係部署に制度内容や相談利用、該当事例を周知することが必要である。						

6	所管室課	総合福祉会館	事業名	地域福祉施策推進事業		
事業概要						
総合福祉会館運営審議会						
活動実績						
当年度の事業費 33,600円 開催回数 1回 委員数 7人 事務職職員数 6人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 アンケート等を検討し、課題解決に取り組む。
		決算額(千円)	50	59	34	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 総合福祉会館の主な事業は、貸館と施設管理及び生活介護事業のため、施設運営について審議する案件が少なく、今後、市民のニーズや意見を取り入れる方法として、アンケート等を考える必要がある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管室課	生活福祉室	事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業		
事業概要						
行旅病人及び行旅死亡人等取扱						
活動実績						
「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき、住所、居所、氏名が不明で引取者のない死亡人を行旅死亡人とみなし、また「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長が、葬祭を行うものとされている。該当事業が市内で発生した場合、委託事業者に火葬等の依頼を速やかに行い、対処している。 ・火葬件数 令和2年度・・・8件、令和3年度・・・20件、令和4年度・・・4件		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
決算額(千円)		1,199	2,811	766		
一般財源の比率(%)		75.2	56.3	15.2		
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 医療機関、警察等からの通報により、行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律第9条に規定されている死亡人とみなされた場合、速やかに遺体の引き取り、火葬等を契約事業者である葬儀会社に依頼している。対応件数については年度により波があるものの、例年身元不明者や行旅死亡人に関する相談は一定数寄せられており、事業を継続することは地域福祉に貢献するものである。						

8	所管室課	生活福祉室	事業名	災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業		
事業概要						
災害見舞金等支給、災害援護資金等貸付						
活動実績						
(1) 災害見舞金等支給 災害を受けた被災者等に対する生活の支援を目的として、災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行う。 ・災害見舞金等支給件数 令和2年度・・・19件、令和3年度・・・39件、令和4年度・・・9件		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
決算額(千円)		891	1,910	430		
一般財源の比率(%)		100.0	100.0	100.0		
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 災害見舞金等支給については、災害を受けた被災者等に対して見舞金等の支給を速やかに行うことは、被災者等への救済支援として大きな効果があり、事業を継続することは、市民及び地域福祉に貢献するものである。 災害援護資金貸付等については、直近3年間の支給及び貸付実績はないが、支給や貸付を行うことは、自然災害により生活に困窮する被災者等の生活の安定を図るために大きな効果があり、事業を継続することは、市民及び地域福祉に貢献するものである。						

9	所管室課	生活福祉室	事業名	戦没者追悼式実施等事業		
事業概要						
戦没者追悼式、戦没者遺族等特別弔慰金支給						
活動実績						
(1) 戦没者追悼式 先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いを込めて追悼式を開催する。ただし、令和4年度については新型コロナウイルス感染症対策として、式典は行わず献花式のみを行った。 ・追悼式受付人数(令和3、4年度は献花式受付人数) 令和2年度・・・214人、令和3年度・・・221人、令和4年度・・・255人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
決算額(千円)		3,003	3,257	3,332		
一般財源の比率(%)		96.2	94.6	95.3		
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 戦没者追悼式については、戦没者遺族の高齢化に伴う参列者の減少等の問題はあるものの、単なる式典の開催にとどまらず、平和について考える重要な契機となっていることから、開催意義については積極的に発信を行っていく必要がある。 戦没者遺族等特別弔慰金支給については、戦後からの経過に伴い支給件数は減少傾向にあるが、戦没者及び戦没者遺族に弔慰の意を表し続ける必要はある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉法人等認可・指導監査事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	福祉指導監査室	事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業	
事業概要					
社会福祉法人等認可・指導監査					
活動実績					
前年度と同様に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、従前どおりの実地指導が予定通り実施できず、新型コロナウイルス発生前と比べると件数が減少している。このような制約の下で、虐待発生の重大案件やその恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査を実施した。	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
	決算額(千円)	8,025	1,979	2,987	
	一般財源の比率(%)	53.7	25.6	22.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 認定・指定・届出等に係る事務は法律等で定められており、指導監査等における実施手順については概ね確立しているものの、中核市移行後は、監査対象となる施設や事業所が増加しており、DX推進をはじめ、より効果的な指導監査の手法等を取り入れながら、適宜事務改善に努める必要がある。					

	所管室課		事業名		
事業概要					
活動実績					
	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
	決算額(千円)				
	一般財源の比率(%)				
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題					

	所管室課		事業名		
事業概要					
活動実績					
	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
	決算額(千円)				
	一般財源の比率(%)				
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題					

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	総合福祉会館事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	総合福祉会館	事業名	総合福祉会館管理事業		
事業概要						
総合福祉会館管理						
活動実績						
当年度の		年度	R2	R3	R4	評価の視点
需用費	28,186,320円	決算額(千円)	68,957	76,861	88,889	
役員費	3,885,367円	一般財源の比率(%)	98.8	98.4	98.4	※課題があるものは■
委託料	53,099,442円					■ 市民ニーズ、社会的役割
備品購入費	3,718,000円	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				□ 有効性
事業費合計	88,889,129円	当施設は開館から35年経過し、建物や設備の老朽化が進んでおり、修繕や機器の取替等を行っているが、今後も利用者が安全に使用するためには、計画的な改修工事や備品の更新などを行う必要がある。				□ 効率性
貸館利用						□ 公平性
年間開館日数	254日					■ 持続可能性
年間件数	2,182件					今後の実施計画の方向性・内容
年間人数	30,407件					継続
						引き続き、計画的に改修工事や備品の更新などを行っていく。

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)				
		一般財源の比率(%)				※課題があるものは■
						□ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				□ 有効性
						□ 効率性
						□ 公平性
						□ 持続可能性
						今後の実施計画の方向性・内容

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)				
		一般財源の比率(%)				※課題があるものは■
						□ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				□ 有効性
						□ 効率性
						□ 公平性
						□ 持続可能性
						今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名